

に行う、(ロ)評価には一般物価指数を使用し、原則として限度一杯の再評価を強制するが、陳腐化した資産については若干の考慮を払う、(ハ)再評価差額に對しては六割の課税を行い三ヶ年間に納入せしめる、(ニ)又この差額は五ヶ年間特別資本金として積立てしめる等、總じて使節團の再評価に関する勧告内容が峻厳である。

(6) 個々の地方税制改正中注目すべきは、(イ)従来地租・家屋税を不動産税に改めて、その課税標準を土地・建物のみならず、その他減価償却可能な資産の資本価値に変更したこと、(ロ)事業税の課税標準を、従来利益から、附加価値に拡大したこと等である。

(四) 最後に税務行政の改善については、特に所得税の執行に關連して種々の勧告が行われたが、そのうち重要なものは、

(1) 同業者団体・民間委員会等が税額決定に關与することを排し、同時に租税に關する訴訟を取扱う特別の租税裁判所の設置を勧告した。

(2) 大藏省の規定する基準に従つて帳簿を備える者には特別の「青色申告書」を利用せしめ、彼等に対しては、帳簿を調査することなしに更正決定を行わず、且減価償却をみとめる等の特典をあたえた。

(3) 無記名預金を禁止し、税務官吏に預金調査の権限を与えた。又株式の名義書換を強制し、これを一ヶ月以内に限定した。

以上はシャウプ勧告の概要であるが、これが発表に對する一般の反響をみるに、税制の根本的合理化、資本優遇の意圖並に地方財政強化等については好意を抱いているが、資産再評価の強制・預金の秘密性喪失・株式名義書換強制等については慎重な考慮を望み、特に資産再評価に關しては、収益力の低い企業及び赤字企業は納税資金の調達が困難であるとして企業の実体にかつた幅のある運用を要望し、又一部に於ては租税負担軽減の案外僅少であつた点、勤勞控除の引下等について失望の声も見られる。

抑々シャウプ勧告は我が国の租税制度を整備することによつてドッジ計画の補充的役割を果たすことを当面の目的とするものであり、従つてそれによつて国民の負担軽減を望みうるものではなく、經濟安定の一層推進を期待すべきものであ

る。かかる観点に立つとき勧告書に示された資産の再評価、資本蓄積形態の変更等の重要措置については、わが國經濟の現状とにらみ合わせて適切な運用を期待すべきであろう。

本勧告の発表に關し、マツカーサー元帥より吉田首相に對し本勧告に則つて速かな立法化を希望する旨の書簡が送られたが、吉田首相はこれに對して本勧告を全体として採り入れて妥當な税制案を作成し、来る国会に提出する所存である旨の返書を進達した。

【計表は七二七ページ参照】

## 昭和二十四年十月

### 一、概況

今春來におけるドッジ計画の推進上最大の隘路をなして來たものは輸出貿易の不振であつたが、先月におけるポンドの切下げによつて輸出振興のためには何等かの根本的工夫を必要とするに至つた。この時に當り國際貿易顧問團長フリール氏及び西独合同輸出入機關理事長ローガン氏の來訪を見、当月下旬そのマツカーサー元帥に對する勧告に基いて懸案のフロア・ブライス撤廃が斷行され、又輸出については原則として自由な民間輸出への切替、輸入については民間輸入への切替が決定されるに至つた。即ち当月は貿易對策の面における一大前進の月であつたということが出来、今後における貿易の急速な伸長が期待される。

マツカーサー元帥は十五日再度切下の否定を聲明したが、かくの如く貿易が切下の切下げ等によることなく、より根本的な方法によつてその進展を期すべきものとせられたことはデイス・インフレーション政策の推進上も洵に時宜を得たものである。而してドッジ氏は計画実施後半年余を経過したこの際、その実施状況を検討し更に本年度補正予算案並に明年度予算案に關する勧告を行うため再度

来訪することとなり三十日到着した。なおこれに先立ち、二十五日には第六臨時国会が開会された。

## 二、生 産

出炭は三百十一万六千トンと前月より稍々減産をみたが、その主因は先月の統制撤廃以後、需要が高品位優秀炭に集中しつつあるに対し低品位炭に対する需要は著しく不味となり、低品位炭の生産が激減をみるに至つたのである。かかる需要者に於ける選択買の強まると共に統制撤廃後の炭礦間の競争は日を逐うて激化し、高品位、低コスト炭礦の優位性は愈々明となるに反し低品位、高コスト炭礦——中小炭礦の多くは之に属している——の経営難は深刻となり、山口、常磐地区等をはじめ各地に休止、閉鎖を余儀なくせられつつある中小炭礦が尠からず発生するに至つてゐる。なお茲数カ月低調であつた需要は、季節的關係もあり高品位炭を中心に漸く立直りをみ当月中の荷渡実績は約二百八十萬トン（輸入炭を除く）と前月より五十萬トンを増加している。鉄鋼生産は引き続き好調で銑鉄計画十二萬九千トンに対し実績十五萬七千トン、普通鋼々材計画十五萬四千トンに対し、実績十八萬七千トンと何れも終戦後の最高を記録した。

其の他の重要工業の生産状況をみるに硫酸計画十萬六千トンに対し、実績十一萬五千トン、石灰窒素計画三萬一千トンに対し実績三萬トン、過燐酸石灰計画十一萬五千トンに対し、実績十一萬八千トンと石灰窒素のみ目標を割つたが前月の実績に対比しては何れも増産となつてゐる。セメント生産は前月より更に一萬トンの増産を見、三十二萬四千トンに達した。

輸出品の大宗たる綿糸の生産は四千七十八萬封度と前月より更に五十八萬封度を増産し終戦後の最高を示したが、好調の原因は原棉入荷見越しの好転、日英通商協定成立期待による見越生産の増加、内需用原棉の割当増加等に基くものである。なお本年三月以来実施せられてきた、磅の実勢に即応するための、磅向輸出製品に対する原料棉花の国内払下価格の割高制は磅切下と共にその必要が解消したので十一月一日から廃止された。月中棉花の輸入は米棉二萬俵、パキスタン棉四千五百俵、ウガンダ棉五千二百俵、其の他合計三萬二千俵に達した。生糸の生産は一萬五千九百九俵と前月に比し四百八十二俵の減少をみたが、内需の旺盛と輸

出の回復により全体としては依然順調に推移した。

当月の生産状況を概観するに鉱業、金属工業、機械工業等に於ては減産した品目が稍々多いのに対し、化学工業、纖維工業は増産をみた品目が多く製造工業全体の生産水準は先月よりも若干上廻つた。かくの如く上半期末より生産が停滯より回復を示すに至つたのは、先月来の商況の底入感から優良商品に対する購買力の季節的回復を見越したことに由るものとみられる。当月の鉱工業綜合生産指数（總司令部經濟科学局調）は、八〇・六と前月の七九・〇に対し二%方上昇を示した。

## 三、電力・輸送

出水率は過去七カ年平均に対し一〇・八%に達し、総発電力量は三十一億四千万キロワット時と前月に比し、二億二千九百万キロワット時の増加を示した。然し乍ら一般需要者の電力消費量の増大傾向はやまず、このため尖頭時出力に於ける需給の不均衡は一層甚しく、部分的緊急停電が各地に頻発を見るに至つた。水力発電の不足を補うべき火力発電が渇水期前の設備補修中で、六〇%程度の稼働に止まつたことも、需給を逼迫せしめた一因であつた。

国鉄による貨物輸送は計画一千五百五十九萬五千トンに対し実績一千三百三十二萬五千トンと計画を稍々下廻つたが、実績は前月比九十九萬三千トンの増産をみた。これは季節的商品の出廻り、石灰輸送の増加に加え、年末用品の一部が弗々動き始めたことに基因する。かく荷動きが漸く渋滞を脱したことを反映して駅頭在貨も百七十八千トンと前月より三十二萬七千トンの増大をみるに至つてゐる。

海上輸送は計画百三十三萬七千トンに対し実績百三十七萬五千トンで、前月の実績と略々同量であつた。なお指示待船は百七十隻と前月より減少をみているが、これは前月の指示待船の一部が外航就航のため改装中で、それが除外されているためであり、両者を併せてみれば船腹過剰は大きくなる傾向にある。

## 四、食 糧

米の供出は天候不良、供出米に対する検査の厳格化等により引続き不振で、月中供出高は五百七十一萬一千石、月末累計六百七十七萬六千石と供出目標に対し進捗率二〇・七%に過ぎず、前年同期の月末累計千四百六十九萬九千石、進捗率三四・

三%に比し著しく劣っている。麦は今月もなお三十五万三千石の超過供出をみ、累計七百八十九万一千石進捗率一一・六%に達した。又、甘藷の供出は月中一億五千七百八十八万貫、月末累計二億二千六十四万貫と、進捗率二九・七%で前年同期の二億九千七百三十万貫、進捗率四五・八%に比しかなり不振を示している。之に反し馬鈴薯は北海道の供出の進展により月中供出高一億四千四百三十六万貫、月末累計三億一千五百五十六万貫、進捗率一〇九・三%と目標を突破するに至った。

以上の如く供出は必ずしも好調とはいえないが、輸入食糧七万八千トン、身替凍結米七万二千トン合計十五万トン(約七日分)の放出により、遅欠配をみることなく推移するを得た。かくて二十四米穀年度も輸入食糧の放出と豊作に恵まれ、配給操作は順調に推移し、食糧不足の不安よりくる經濟安定化への障害が除去されるに至ったことは真に喜ばしき所であるが、更に今後の食糧輸入については我國民の食生活の突状に相應して量のみならず質の面についても十分な考慮の払われることが切望される。

## 五、貿 易

月中の輸入実績は食糧百五十四億円、化学農水産品四十一億円、纖維類四十二億円、燃料十四億円、機械金属鉱産物二十二億円等計二百八十五億円で前月に比し十四億円の減少をみたが、輸出は、纖維製品四十六億円、雜貨三十億円、機械金属鉱産物二十三億円、化学農水産品八億円等計百九億円と前月に比し三十六億円を激減し、四月以降の最低実績を示したため輸入超過額は百七十六億円と前月に比し二十三億円の増加を來した。

次に貿易特別會計の動向を見るに歳入に於ては、事業費勘定三百九十一億円、対日援助物資勘定百八十八億円等總計五百八十一億円、これに対し歳出は事業費勘定三百九十二億円、対日援助物資勘定二百一十一億円等總計六百四十四億円と前月に比し夫々二十億円、四十億円の減少をみている。一方歳出超過額は二十二億円と前月の四十一億円に対し十九億円減少しているが、これは貿易取引収入が棉花を首め石油、砂糖等の輸入物資売払代金の回収が好転したこと、輸出滞貨の国内放出(主として綿製品)が進捗したこと等により百五十三億円に上ったことによるも

のである。

月中の輸出契約成立実績は三千万弗と前月に比し一千一百万弗の減少を見、五月に次ぐ不成績であつたが、これは前月の増加の反動、日英通商協定の未成立、磅切下の影響があらわれるに至つたこと、フロア・プライスの撤廃を見越したと等にもよるが、主因はむしろ磅切下に伴う円為替に対する切下不安による商談手控え等の一時的な原因にあるものとみられる。従つてかかる状況の折、十五日マツカーサー元帥が円切下を行わずと声明したことは円切下の不安に対する内外の疑惑を一掃するものとして時宜を得たものと云いうる。

二十五日連合軍当局の発表により、全輸出商品に適用されていたフロア・プライス制は生糸、絹織物を除き二十六日より廃止せられることとなつた。本制度は二十二年八月十五日の民間貿易再開に際しダンピング並にバイヤーの不当買叩きを阻止し、輸出品を世界市場に於て正当な価格に於て売却せしめることを目的として設定されたもので、其の後世界經濟情勢の変転によりその必要は解消しつつあつたが、ポンド切下を契機として世界市場の情勢に應ずる如くわが國の輸出に弾力性を附与するために撤廃されるに至つたものである。

現在の如き管理貿易下の障害を取除き貿易量の増大を図るため新しい貿易方式が裏に來訪したローガン氏及びフリール氏により夫々立案検討されていたが、前者はローガン構想として具体化され、後者はフリール勸告となつて発表せられた。ローガン構想と称せられるものの要点は、(1) 政府の貿易統制を廃止し煩雜な貿易手続を簡素化し自由な取引を慫慂すること、(2) 従来の如き輸出先行方式を輸入先行方式に改めて、全体としての貿易量の増大を図ること及び民間輸入は日本側が自主的輸入計画を樹て為替割当を通じて行うこと、(3) 輸入量増大に伴い国内の配給、價格統制を順次廃止し企業合理化を図ること、(4) ガリオア、エロア援助資金による輸入を商業資金による輸入に切換え貿易量の増大を図ること、(5) 貿易協定はスウイングシステムを採用すること等である。又フリール勸告の要点は、(1) 現行フロア・プライス制の撤廃、(2) 米國政府資金で賄われるものの以外の外國貿易の民間移讓、(3) 貿易手続の大幅な簡素化、(4) 日本側銀行組織の活用等である。

かくてかかる勧告の趣旨を生かしわが国の貿易を促進するために、二十八日マツカーサー元帥は日本政府に対し、輸出は十二月一日より原則として自由な民間輸出が、又輸入は明年一月一日より民間輸入が行われる旨を通告したと発表した。本措置により根本的に管理貿易の障害が除去せられ経済自立化のための貿易振興が促進されるとともに貿易政策の新たな転換を示すものとして今後の成果がきわめて期待せられている。

## 六、財 政

政府当座預金受払より見た当月政府資金の対民間現金収支は、収入千二百九十一億円、支出千六百四十五億円と、差引収支尻は三百五十四億円に達する巨額の支出超過を示した。但し予算に対応する財政資金としては、調整項目たる食糧証券の対民間償還額が月中二百四億円の多額に上り、預金部資金も農林関係諸公団に対する貸付を中心として四十三億円の支出超過を示し、又政府出資中四十八億円は復金債の対日銀現金償還となつたから、これらを控除した財政資金収支尻は五十九億円見当の支出超過となるものと推算される。この意味の財政資金収支尻は前月来収入超過をつづけたが、当月に於ては右の如く再び支出超過に転ずるに至つた。その原因は諸収入が比較的好調であつたにもかかわらず、食糧管理会計に於ける支出が食糧供出最盛期を迎えて飛躍的に増大した点にある。

即ち主要財政収支の内訳を見れば、収入面に於ては租税外収入・専売益金等は多少減少したが、租税収入は当月末納期の第二期申告納税の移納が大部分翌月にずれたにもかかわらず、源泉徴収所得税・法人税・酒税の受入引続き順調にして総額三百四十六億円と例月実績を若干上廻つた（序ながら大蔵省調による当月末現在本年度租税収納進捗率は、四四・一％―前年度同期三二・二％）。このほか日本国有鉄道勘定に於ては秋の行楽期を反映する運賃収入増によつて、同勘定収入は運賃値上後に於ける最高記録を示し、又貿易会計収入も前々月来の不振を挽回する好成绩をおさめた。なお以上の収入好調に支出不振も加わつて、右両者の当月収支尻が、僅かながら近來初めて収入超過を示したことは注目し値する。

一方支出面に於て、年初来巨額の季節的収入超過を持続した食糧管理会計収支尻は早場米供出成績やや不良にもかかわらず、政府の主食買上のための支出（主

として農林中央金庫に対する前渡支出）は四百六十億円の巨額に達し（例月支出の二倍以上）、これがため当月同会計収支尻は逆転して、二百億円見当の支出超過を示した。このほかの主要支出は、終戦処理費、公共事業費、価格調整費、地方配付税配付金、出資及投資金等何れも前月実績に比すれば多少ながら減少しており總体的に不振である。なお当月出資及投資金八十一億円は全額復興金融庫出資であつて（このうち復金債の対日銀現金償還となるべきもの四十八億円）、これをもつて予算上予定した三百億円の同金庫に対する現金出資支出を完了したことになる。

## 七、金 融

先ず政府資金繰を見るに月初政府は指定預金百億円を組戻し、これに日本銀行に於ける食糧証券引受超過九百五十一億円（引受手取千百五十一億円・償還二百億円）、政府貸付金純増十億円等同行よりの調達資金と合せて、前記当月財政資金支出超過五十九億円の補填、並に総計六百八十九億円に上る食糧証券の償還（市中金融機関二百四億円・預金部二百三十五億円・見返資金特別会計二百五十億円）を行うと共に、二百六億円を米國対日援助見返資金（援助資金預金）の繰入れに、四十八億円を日本銀行に対する復金債の償還に充当し、残余は一般部政府当座預金並に預金部会計預金として一時滞積した。

米國対日援助見返資金に対する当月中の繰入は上記の如く二百六億円であつたが、それは公企業、民間企業に対する計画された投融资に運用されることなく、前記の食糧証券償還資金と合して、食糧証券三百九十七億円を買入れ一時運用するに止まつた。

復興金融庫貸出の回収は前月に引続き行われ、その貸出残高は前月に比して六億円を減少し、千九十四億円となつた。貸出減少額は設備資金五億円、運転資金一億円である。尚月中期限の到来した復興金融債券は八十四億円に上り、この内市中償還は三十六億円、日本銀行に対する償還は四十八億円であつたが、この償還資金は政府の出資金八十一億円を以て賄われた。因みに本年度の本金庫に対する政府出資予算三百億円は当月を以て払込みを終り、十一月よりの復興金融債券償還資金は主として対日援助見返資金によることとなつた。

全國銀行貸出増加額は二百五十三億圓と前月の増加額四百四十七億圓に比較し、百九十五億圓を減少し、又八月の増加額二百八十億圓に比しても二十七億圓の減少を示した。

特に、十一大銀行に於ける増加額百三十八億圓は前月の増加額三百二十三億圓の四三%に止まつた。かく貸出増加額が減少したのは前月に於ける異常な増加（これには預金粉飾に見合う部分が相当額あつた）の反動の外、滞貨の増大に対し警戒を始めたこと、預金増加の不活に銀行の手許が窮乏であつたこと及び従来公団認証手形の形式を通じ實際上主として市中金融機関から資金を調達して来た農林関係五公団が本月よりその所要資金を預金部資金によつて賄うこととなつたこと等に原因している。尚右の認証手形廃止に伴う預金部の農林関係五公団に対する貸付金増加額は油糧及び肥料の両配給公団各二十四億圓、食料品配給公団七億圓、飼料配給公団一億圓計五十六億圓となつてゐる。因みに日本銀行の融資幹旋成立高も百二十七億圓と前月に比し三十八億圓の減少を示したが、成立した主要なるものは、石炭自売制移行に伴う炭鉱の運転資金二十億圓、鉄鋼補給金見返運転資金二十七億圓、人絹スフ輸出見込生産資金十四億圓等であり、設備資金は二十億圓であつた。而して貸出増加額は右の如く減少したものの政府指定預金の残額九十五億圓の引揚げが行われた上、預金が後述の如く極めて不振であつた関係もあつて、日本銀行の市中銀行に対する貸出は月中二百八十三億圓の激増を示した。

重要産業に対する長期資金の供給を円滑ならしめるため前月より実施された日本銀行の市中銀行及び生命保険会社よりの国債買入は当月中に於て銀行より三十五億圓、生命保険会社より五億圓計四十億圓と前月の十四億圓に比較し格段の増加を示した。又生命保険会社の株式払込、その他重要産業への融資の爲めにするその所有国債の買入も当月中一億六千万圓行われた。

次に中小企業金融関係をみるに、日本銀行の別枠融資限度は日本興業銀行及び商工組合中央金庫に対して各一億圓の増額が行われ、総額二十二億圓となり、又中小企業金融推進の爲めの無尽会社及び市街地信用組合よりの国債買入は当月も五千万圓行われた。

前月七百五十八億圓の激増を示した全國銀行の同業者預金及び指定預金を除く預金は本月中二百六十七億圓の減少を示すに至つた。之は主として前月金融機関の決算期の関係上預金の大々的粉飾が行われたことの反動で、月末手持手形、小切手が前月末に比して三百十億圓の激減を示していることを考慮すれば、實質的には四十三億圓程度の増加を示したものと推定される。但しその内定期預金の増加のみを見れば百十八億圓と前月の増加額に比し十六億圓を増加し、依然着実な増加振を示している。

次に農業協同組合預金は、之まで立遅れていた供米が漸次軌道に乗るに従い月中百十二億圓を増加するに至つたが、之を昨年同月の増加額百六十二億圓に比較するとその七〇%に及ばない。又農林中央金庫の段階に於ける当月中供出代金の預金歩留率は二〇・三%にして昨年同月中の二七・七%に比し低下している。然し之は供出そのものが昨年に比し遅延し又甘藷の供出も不振であつたため米価の上昇にも拘らず供出代金は当月中三百二十四億圓（昨年同月中二百八十三億圓）に止まつたこと、並に農業手形の返済が農林中央金庫の段階に於ても月中七十七億圓（昨年同月中五億圓）に上つたことによる。従つて農業手形の返済額を供出代金の支払額より差引いて計算すれば三六・三%と昨年同月の二八・二%より相当高い歩留率を示している。農林中央金庫の資金繰りは食糧管理特別会計よりの受入が多額に上つた外、右の如く預金増加貸出金回収も順調であつたため相當の余裕を示すことが出来たが、之を同金庫の主要勘定を通じて見ると、受入は食糧管理特別会計からの食糧概算金四百二十億圓、預金増加七十億圓、貸出金回収八十五億圓等、合計五百八十六億圓なるに對し、支払は食糧代金支払三百二十四億圓、食糧代金仮払金増加五十億圓等合計三百七十八億圓となつており、差引二百八億圓の余裕金を以て日本銀行からの借入金返済百三十一億圓、復興金融債券買入七十七億圓に充當した。

次に当初五千掛程度と予想されていた本年夏秋繭の相場は製糸業者の操業の維持、地盤の確保等の爲めにする買漁りにより昂騰し、業者の採算を度外視した七千掛、八千掛と云う高値を現出し、斯くては生糸輸出を阻害するに至る惧れもあるに至つたので日本銀行に於ては購繭スタンブ手形の振出極度額算定の基準とな



る購買入価格中純蘭代を輸出採算点とみられる五、一〇〇掛に抑え、之を超えるものに付ては五、一〇〇掛の範囲内に於てスタンブ手形の取扱を認めることとし、十月三日より実施した。

政府は十月二十五日現行外国為替管理法とは別個に外国為替銀行の臨時措置に関する政令及び之に基く外貨資金の集中に関する大蔵省令を公布実施し、外国為替に関する新たな管理制度が確立される迄の間に於てその管理上必要な外国為替銀行等の規制並に外貨集中に関する臨時措置を定めた。右によれば従来の所謂外国為替取扱銀行は通商産業省の経理事務代行機関として、本邦輸出業者と在日外国銀行との間に於ける外国為替事務の媒介を行うに過ぎなかつたが、十一月一日附を以て東京、帝國、第一、千代田、富士、大阪、三和、大和、東海、神戸及び日本勧業銀行の十一行が右政令により外国為替銀行（外国通貨及び外国為替の売買、信用状の発行等を業として行う銀行）として指定された。右の十一行も差当りは従前通り為替業務の媒介をするに過ぎないが、近く為替の売買を行うこととなる見込みであり、之は為替取引の正常化を示すものに外ならない。尚在日外国銀行は右の政令が適用されないで従来同様司令部の許可状の範囲内で為替業務を行うこととなつてゐる。

次に外貨資金の集中に付ては従来司令部で行われていた外貨勘定の計理事務及び之に関する諸統計作成事務が十一月一日より外国為替管理委員会へ移管されることとなつたが、之に伴い前述の外貨資金の集中に関する大蔵省令に基き外国為替管理委員会は外貨資金集配に関する暫定手続を定め、十一月以降外貨の集配を実施することとなり、日本銀行は同委員会令の定める所によりその事務を代行することとなつた。又右手続により外国為替管理委員会の管理下に外国為替資金勘定が設けられ、今後は外国為替の移動に伴う貿易上又は貿易外の円貨の受払は原則として右外国為替資金より行われることとなつた。かく外国為替管理委員会が外貨勘定に関する事務を司令部より引継ぎ、且つ外国為替集配事務をも取扱うこととなつたので、今後我が国として外貨勘定の内容並に外貨勘定と円貨勘定との関係が一層明確となり、外国為替の動きも把握出来るようになる訳であるが、これは自主的な外国為替管理方式への第一歩を踏み出したものと云えるであらう。

## 八、通 貨

八月以来増加に転じた日本銀行券は今月に於ても早場米地帯、大都市を中心とした現金需要の増大を反映して全国的に膨脹傾向を示し、月初に於ける還流もさしたることなく、上旬中十六億円の増発となり、中旬五十七億円を収縮したものの、下旬に於ては供米代金支払に伴う現金流出の本格化と月末資金需要により百二十一億円を膨脹し、結局月中を通じ八十億円の増発となり、月末発行高は三千六十二億円と七月以来初めて三千億円台に回復するに至つた。然しながら十月は季節的に増発を見るべき月であり、昨年十月における膨脹率が六・六%であつて、戦前においても概ね五%程度を示していたことから見れば、当月の増加高（膨脹率二・七%）はむしろ低位にあるといふべきであらう。

尚十月五日開催せられた通貨発行審議会は昭和二十四年度第三・四半期に於ける日本銀行券の発行限度を従来通り三千五百億円に据置くことに決定した。

次に全国銀行当座預金及び当座貸越の当月末残高は前月末に比し、前者三百三億円の減少に対し後者八億円の増加となつてゐるが、当月に於ける当座預金の著減は主として前月末に於ける粉飾の反動であるから預金通貨は実質的にはむしろ前月に引続き若干増加したものであると思われる。尚全国手形交換高は六千二百四十六億円と前月に比し五百六十一億円の著増を示しているが、これは粉飾の点を考慮しても相当額の増加であり、預金通貨並に流通速度が引続き増大傾向にあることを示している。

## 九、物価・賃銀

東京卸売物価指数並に東京小売物価指数（公定価格あるものは公定価格により、これなきものは自由価格に基いて作成）は前月に比し前者は引続き一・二%微増したが、後者は一・五%の低下を示した。而して卸売物価指数中消費財は保合なるに反し生産財は二・五%騰貴したが、之は主として前月鉄鋼関係の補給金削減による公価改訂が行われ、之に伴う影響が指数算定上当月に至つて大きく現れて来たため、及び蘭、生糸が引続き値上りしたためである。又小売物価指数の下落は需要期に入り、燃料等が騰貴したにも拘らず秋野菜の出廻り好調により食料品関係が大幅に下落したためである。

次に東京闇物価指数(一部自由物価を含む)に於ては生産財は生産増加による建築材料及び肥料等の大幅な低落が影響して五・〇%の下落を示し、又消費財も本年度産米の豊作見越し、甘藷、醬油、味噌等の配給好調による食料品の下落を主因に四・〇%低落した。之がため闇物価の公定物価に対する平均倍率は生産財一・七倍(前月一・九倍)消費財は一・八倍(前月二・〇倍)に縮小した。

前月統制の撤廃された石炭価格は季節的需要の増大、貨物運賃改訂見越しに微騰を示したが、旧公価を若干下廻つており、又鉄鋼関係も前月の公価改訂の影響を受けて値上りをみたものの鋼材は殆んど新公価で、銑鉄は新公価を若干下廻る程度で取引されている。

次に株式市場をみるに、前月に比し更に一段と不振を加え、東京証券取引所に於ける株価指数は前月に比し、二三・二%の大幅低落を来たし、又出来高も二千七百万株と前月に比し、四・〇%の激減を示すに至つた。かかる市場の不振は企業再建整備の認可及び秋高相場期待による増資払込の盛行、円レート切下否定のマツカーサー元帥の声明、ポンド切下による輸出貿易の一時的不振、更に根本的には一般經濟界の不況懸念によるものとみられる。

東京都に於ける男子工業勞務者平均賃金は九千六百九円と前月九千五百五十一円に比し微増を示した。内定期的給与は九千四百七十四円と前月九千四百十円に比し若干増加すると共に臨時的給与も百三十五円と前月百二十一円に比し増加した。然し乍ら最近の事業不振を反映して賃銀不払件数は増大しているので實際支払われた賃銀は右より若干低い訳である。今それを示す一資料として東京勞働基準局管内で摘発された不払事業所数及び金額を見れば、当月末の不払事業所数は二百十七件、不払金額五千九百万円と前月末の百五十四件、六千万円に比し、金額は若干の減少を示しているが、不払事業所数は増大していることが窺われる。特に機械器具工業は、百三十五件四千六百万円と圧倒的多数を占め、次いで金属工業、建設工業の順になつてゐる。

全国企業整備人員数(官公庁を含む)は鉱業が前月に引続き増加した外は各業種とも減少したため二万二千名と前月に引続き減少した。又東京都に於ける職業紹介状況をみるに求人、求職とも前月に比し若干減少を示し、求人数に対する求職

者は三倍と依然深刻な就職難を物語つてゐるが、就職数は前月に比し稍々増加している。

【計表は七二七ページ参照】

## 昭和二十四年十一月

### 一、概況

先月末再度来訪した總司令部財政金融顧問ドッジ氏との本年度補正予算並に明年度予算に関する折衝は本月初めより行われ、月央に至つて漸く決定を見、第六臨時国会に提出されたが、それは本年度初頭よりの政策を更に一段と強化するものであつた。即ち二十五年一月より主食価格並に運賃について若干の引上げを行う外、二十六年三月までの十五カ月間は物価、賃銀の上昇を全然認めないことを前提とし、又引続き巨額の國債償還を行い、且つ食糧輸入量の増大に伴う食糧管理會計の増加運轉資金を専ら財政資金により賄う等の方針がとられたのである。このため金融、通貨、物価、商況等の動きには先行見越し難から来る停滞傾向が顯著となつて居り、特に銀行券が異例の減少を示したことは注目し得る。唯懸案の日英通商協定が二十三日調印を見、又「外國為替及び外國貿易管理法」が三十日成立、十二月一日より施行されることとなり輸出入貿易方式並に手續の改善が図られることとなつたことは今後における貿易の活況を予想せしめるものであり、既に今月においても輸出契約の大幅増大を見たが、今後におけるこの面よりする一般情勢の好転が大いに期待されている。

### 二、生産

出炭は三百十六万七千トンと前月に比し、稍々増産をみるに至つた。九月の統制撤廃を契機として需要は高品位炭に集中しつつあり、このため大炭礦の優位が益々明かとなり生産の中心となりつつあるに反し、中小炭礦特に小炭礦の打撃は